



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社テクノ菱和
 コード番号 1965
 代表者 代表取締役社長 阿部 捷司
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 小杉 道夫
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

TEL (03)5978 - 2541
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	57,766	8.4	1,020	42.5	1,241	37.1	477	59.2
19 年 3 月期	63,093	16.4	1,775	19.0	1,972	12.7	1,171	34.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	22.96	-	2.1	2.5	1.8
19 年 3 月期	56.31	-	5.1	3.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 19 年 3 月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	47,314	22,255	47.0	1,069.71
19 年 3 月期	53,319	23,208	43.5	1,115.48

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 22,255 百万円 19 年 3 月期 23,208 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,378	862	211	8,601
19 年 3 月期	456	446	431	7,295

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向 (連 結)	純資産配当率 (連 結)
(基準日)	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	5.50	9.50	15.00	312	26.6	1.4
20 年 3 月期	6.00	9.50	15.50	322	67.5	1.4
21 年 3 月期 (予想)	6.00	9.50	15.50		11.2	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	23,000	0.7	0	-	70	-	1,730	-	83.15
通 期	67,000	16.0	2,000	96.1	2,150	73.2	2,870	500.4	137.95

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 20年3月期 20,807,822株 19年3月期 20,807,822株

期末自己株式数 20年3月期 2,894株 19年3月期 1,722株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	54,586	9.0	889	46.8	1,097	41.0	417	62.2
19年3月期	60,010	17.5	1,670	22.7	1,859	14.2	1,103	34.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	20.06	-
19年3月期	53.06	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	44,715	21,196	47.4	1,018.84
19年3月期	50,941	22,204	43.6	1,067.20

(参考) 自己資本 20年3月期 21,196百万円 19年3月期 22,204百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	21,000	4.2	30	-	40	-	1,700	-	81.71
通 期	64,000	17.2	1,900	113.7	2,000	82.3	2,800	569.9	134.58

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済の上半期は、企業業績の底堅さが持続しましたものの、下半期に入り原油価格の高騰に加え、米国サブプライムローン問題に端を発する世界規模での信用収縮やドル為替の独歩安の影響もあり、先行きに不透明感が増してきました。しかしながら、事業法人の業績は、企業の事業拡大意欲が下支えとなり、概ね堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、公共建設投資の減少とともに、改正建築基準法施行に伴う建築確認審査業務の遅れを原因とする建築部門の落ち込みによって、民間建設投資も減少するなど、全体として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「コンプライアンスの徹底」「安全と品質の確保」「利益の確保」を三位一体として方針に掲げ、経営基盤の改善・強化や積極的な営業展開等により採算性を重視して受注の確保に取り組んでまいりました。その結果、大型の一般ビル設備工事の受注が増加し、また産業設備工事も当連結会計年度後半に大型案件を受注しましたことから、受注高は前期と比べ増加いたしました。売上高は、大型案件のうち数件が次期へ繰越しとなったため、減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少に加え、採用人員増に伴う人件費の増加や貸倒引当金の計上などにより一般管理費が増加したことで経常利益は減少となり、また投資有価証券評価損および遊休不動産の減損損失を計上したことにより当期純利益も減少で、前期と比べ減収減益となりました。

連結業績は次のとおりであります。

受 注 高	68,387 百万円	(前期比 10.4%増)
売 上 高	57,766 百万円	(前期比 8.4%減)
営 業 利 益	1,020 百万円	(前期比 42.5%減)
経 常 利 益	1,241 百万円	(前期比 37.1%減)
当 期 純 利 益	477 百万円	(前期比 59.2%減)

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、受注高は前期を大幅に上回る結果となりましたが、次期への繰越高が多かったことにより、産業設備工事の売上高が 29,698 百万円（前期比 6.3%減）、一般ビル設備工事の売上高が 24,875 百万円（前期比 11.3%減）となり、工事売上高の合計は 54,574 百万円（前期比 8.6%減）となりました。

[電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度においては、受注が増加したことや大型物件の受注があったことで、売上高は 1,766 百万円と前期に比べ 6.1%の増加となりました。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、1,425 百万円と前期に比べ 15.9%の減少となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、原油価格や原料資材・農産物価格の高騰、円高ドル安による企業収益圧迫要因とあわせて、個人消費の減退等により景気が下振れする要因があり、当面は足踏み状態になるものと思われます。建設業界におきましては改正建築基準法施行の影響が収束し民間建設投資は増加となるものの、公共建設投資は依然減少傾向にあり、また、建築資材コストの上昇や受注競争の激化により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなか当社といたしましては、引き続き産業設備工事やリニューアル工事を重点に営業展開を図り収益の確保を目指すとともに、顧客ニーズの多様化、法規制の改正や受発注形態の変化など激変する社会情勢や市場環境に対しスピード感ある対応を実行し、中期事業計画の最終年度として目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

通期の見通しといたしましては、受注高は当期と比べ減少とはなりますが概ね堅調に推移し、売上高は、当期の受注が好調であったことに加え、手持工事高も多かったことから、大幅な増加を見込んでおります。利益につきましては、厳しい競争は続くと思われますが、選別受注を徹底し、リニューアル工事部門を再強化するなどの施策により利益率を確保することによって増益を見込んでおります。また、東京都南青山に保有する不動産の譲渡に伴って 2,979 百万円の特別利益を計上する予定であるため、当期純利益は大幅な増加を見込んでおります。

平成 21 年 3 月期（平成 20 年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受 注 高	64,000 百万円（前期比 6.4%減）
売 上 高	67,000 百万円（前期比 16.0%増）
営 業 利 益	2,000 百万円（前期比 96.1%増）
経 常 利 益	2,150 百万円（前期比 73.2%増）
当 期 純 利 益	2,870 百万円（前期比 500.4%増）

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 12.6%減少し、36,330 百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が 4,967 百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 6.6%減少し、10,984 百万円となりました。主な要因は、前払年金費用が 550 百万円増加したものの、有形固定資産が減損損失の計上を含め 121 百万円減少、市場価格の低迷により投資有価証券が 1,415 百万円減少したことによるものであります。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 16.6%減少し、23,650 百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が 5,168 百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 19.9%減少し、1,408 百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて 4.1%減少し、22,255 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比

べ1,305百万円増加し、8,601百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは、2,378百万円の資金増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,029百万円、売上債権の減少額4,933百万円および未成工事支出金等の減少額1,103百万円となり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5,168百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動におけるキャッシュ・フローは、862百万円の資金減少となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出165百万円および取引先との営業関係強化のための投資有価証券の取得による支出568百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、211百万円の資金減少となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出188百万円および配当金の支払322百万円となり、収入の主な内訳は、長期借入金の調達による収入300百万円によるものであります。

(参 考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	44.8%	46.0%	47.8%	43.5%	47.0%
時価ベースの 自己資本比率	28.7%	33.4%	39.9%	35.0%	21.5%
キャッシュ・フ ロー対有利子 負債比率	0.3倍	0.1倍	—	—	0.1倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.6倍	168.7倍	—	—	92.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向・株式利回りを勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進および設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき9円50銭とさせていただく予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は前期に比べ1株につき50銭増配の15円50銭となります。

なお、次期の配当につきましては、前期と同額の1株につき年間15円50銭（中間配当6円、期末配当9円50銭）とする予定にしております。

(4) 事業等のリスク

①建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

③保有有価証券について

当社グループは、金融機関および重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスクおよび投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

④施工中に発生する人的災害および工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に人的災害や物損事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤不採算工事の発生について

工事施工途中における設計変更や手直し工事等により想定外の追加原価が発生し、当初見込んでいた利益を確保できなくなる恐れがあります。このような不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスクについて

当社グループでは取引先の与信管理を徹底し、債権が回収不能とならないよう努力しておりますが、それにもかかわらず、取引先の信用不安等により売掛債権の全額回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。既に当社グループの外注労務費は上昇傾向にあり、その確保も厳しい段階に入り、コストプッシュの要因となっております。

当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましても、技術者の早期育成を課題として、教育・ローテーション等早急に対応してまいります。

⑧法令遵守について

当社グループといたしましては、当然のこととして普段から法令順守については細心の注意を払っておりますが、それにもかかわらず重大な法令違反に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 7 社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

空調衛生設備工事業

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社 5 社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】においては、下記の冷熱（空調）機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社 5 社【東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス】に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社 5 社の受注工事について施工を受託することがあります。

電気設備工事業

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

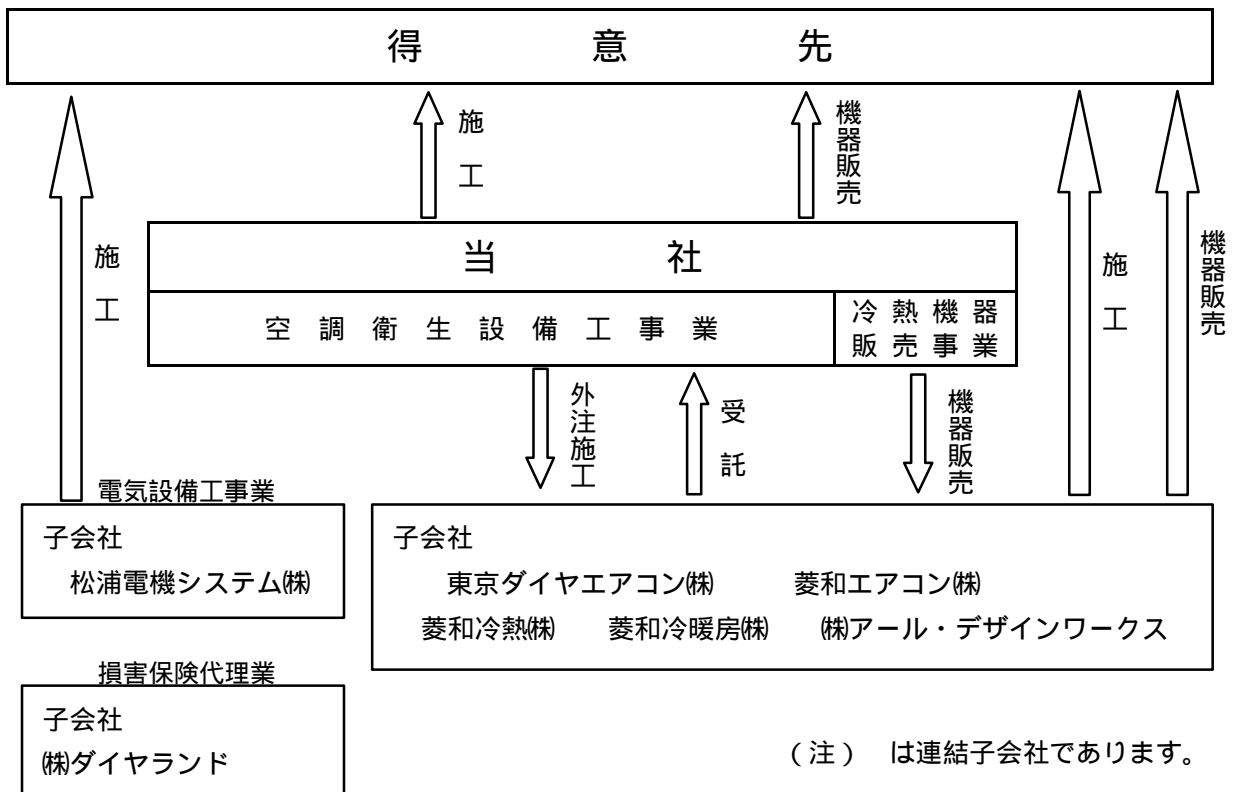
冷熱機器販売事業

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社 5 社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

その他の事業

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す』、『環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す』、『人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する』という経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「環境のトータルエンジニアリング」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 18 年度を初年度とする中期事業計画（平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月まで）を策定しております。

当社グループを取り巻く経済環境は、価格競争の激化や政府建設投資の減少による建設市場の縮小が続き、一段と厳しさを増すことが予想されております。当社は、こうした情勢のなかにおいて、収益力増強を図るべく、今後も設備投資の増加が見込まれる民間産業設備分野およびリニューアル工事を中心に事業を展開し、経営の方向付けとそれに伴う経営資源の重点分野への傾斜配分で経営基盤を強化し、総力を挙げて事業活動に取り組んでまいります。

・基本方針

省エネ・環境保全など社会からの要求や、客先ニーズに即応できる営業力を強化する

客先のニーズを確実にサポートする技術力を強化し、コアビジネスでの収益力の高い企業グループを構築する

少子高齢化を考慮し再雇用を含む人事制度と更なる社員教育の充実を図り、社員の働き甲斐と能力活用の向上を図る

新技術の開発および新規事業の推進に挑戦する体質を強化する

当社所有の遊休不動産の有効活用を推進する

・数値目標：本計画最終年度（平成 20 年度）

従来事業分野目標

	単体	連結	グループ全体
総受注高	6 0 0 億円	6 4 2 億円	6 5 9 億円
総売上高	6 0 0 億円	6 4 2 億円	6 5 9 億円
経常利益	2 5 億円	2 7 億円	2 8 億円
人員	7 2 0 名	8 1 5 名	8 7 0 名
1 人当たり売上高	8, 3 0 0 万円		
1 人当たり経常利益	3 5 0 万円		

内、新規事業分野目標

	グループ全体
総受注高	5 億円
総売上高	5 億円
経常利益	1, 0 0 0 万円
人員	2 0 名
1 人当たり経常利益	5 0 万円

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、公共投資の減少による企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のなか当社といたしましては、「コンプライアンスの徹底」「安全と品質の確保」「利益の確保」を三位一体として掲げ、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えられる企業を目指してまいります。また、当社が長年にわたり築き上げてきたDNAである産業設備工事・メンテナンス事業をもとに一層の技術力と営業基盤の強化を図るとともに、他社との差別化を図ることができる省エネルギー・環境関連等の新機軸の構築や企業の継続的・長期的発展のための人材育成を行うなど、経営体質の改善・強化に努めて収益力の向上を目指し、中期事業計画の最終年度（平成 20 年度）目標数字の達成に向けて全力をあげて取り組んでいく所存であります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	9,063		7,737		1,326
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	23,264		28,232		4,967
未 成 工 事 支 出 金 等	3,218		4,322		1,103
繰 延 税 金 資 産	269		360		91
未 収 還 付 法 人 税 等	80		-		80
そ の 他	525		965		439
貸 倒 引 当 金	92		56		36
流 動 資 産 合 計	36,330	76.8	41,562	78.0	5,232
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	2,689		2,726		36
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	1,529		1,487		42
土 地	1,744		1,785		40
減 価 償 却 累 計 額	2,891		2,805		86
有 形 固 定 資 産 計	3,072		3,194		121
無 形 固 定 資 産	348		273		74
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,238		6,653		1,415
前 払 年 金 費 用	1,010		460		550
保 険 積 立 金	652		629		22
繰 延 税 金 資 産	158		104		54
そ の 他	615		513		101
貸 倒 引 当 金	112		73		38
投 資 そ の 他 の 資 産 計	7,562		8,288		725
固 定 資 産 合 計	10,984	23.2	11,756	22.0	772
資 産 合 計	47,314	100.0	53,319	100.0	6,005

(単位 百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	20,245		25,414		5,168
1年以内返済長期借入金	106		160		54
未 払 費 用	419		515		96
未 払 法 人 税 等	62		435		373
未 成 工 事 受 入 金	1,767		836		931
賞 与 引 当 金	393		424		31
役 員 賞 与 引 当 金	16		22		6
完 成 工 事 補 償 引 当 金	61		61		0
工 事 損 失 引 当 金	104		106		1
そ の 他	474		374		99
流 動 負 債 合 計	23,650	50.0	28,351	53.2	4,700
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	196		30		166
繰 延 税 金 負 債	-		550		550
退 職 給 付 引 当 金	207		254		46
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	436		405		31
再評価に係る繰延税金負債	441		426		15
そ の 他	127		92		35
固 定 負 債 合 計	1,408	3.0	1,759	3.3	350
負 債 合 計	25,059	53.0	30,110	56.5	5,051
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	2,746	5.8	2,746	5.1	-
資 本 剰 余 金	2,498	5.3	2,498	4.7	-
利 益 剰 余 金	15,912	33.6	15,733	29.5	179
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	1
株 主 資 本 合 計	21,155	44.7	20,977	39.3	178
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	821	1.7	1,897	3.6	1,076
土 地 再 評 価 差 額 金	277	0.6	333	0.6	55
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,099	2.3	2,231	4.2	1,132
純 資 産 合 計	22,255	47.0	23,208	43.5	953
負 債 純 資 産 合 計	47,314	100.0	53,319	100.0	6,005

連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		%		%	
完 成 工 事 高	56,341		61,398		5,057
冷 熱 機 器 売 上 高	1,425		1,695		269
売 上 原 価	57,766	100.0	63,093	100.0	5,326
完 成 工 事 原 価	50,220		54,492		4,271
冷 熱 機 器 売 上 原 価	1,041		1,431		390
売 上 原 価 計	51,262	88.7	55,924	88.6	4,662
売 上 総 利 益	6,120		6,905		785
完 成 工 事 総 利 益	384		263		120
冷 熱 機 器 売 上 総 利 益	6,504	11.3	7,169	11.4	664
売 上 総 利 益 計	5,484	9.5	5,393	8.6	90
販売費及び一般管理費	1,020	1.8	1,775	2.8	754
営 業 利 益					
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	18		6		12
受 取 配 当 金	96		82		13
投資有価証券売却益	-		3		3
受 取 賃 貸 料	29		28		0
受 取 応 援 料	25		-		25
投資事業組合利益	-		73		73
そ の 他 利 益	80		38		42
営 業 外 収 益 計	250	0.4	232	0.4	18
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	25		17		8
そ の 他 費 用	4		17		12
営 業 外 費 用 計	29	0.0	34	0.1	4
経 常 利 益	1,241	2.2	1,972	3.1	731
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	4		97		93
投資有価証券売却益	-		172		172
会員権預託金返還益	24		-		24
事故損害受取保険金	-		479		479
特 別 利 益 計	28	0.0	749	1.2	720
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 売 却 損	23		7		16
減 損 損 失	79		18		60
投資有価証券評価損失	135		-		135
事故損害補償損失	-		482		482
そ の 他 損 失	2		7		4
特 別 損 失 計	240	0.4	515	0.8	274
税金等調整前当期純利益	1,029	1.8	2,207	3.5	1,177
法人税、住民税及び事業税	348	0.6	787	1.2	438
法 人 税 等 調 整 額	202	0.4	247	0.4	44
当 期 純 利 益	477	0.8	1,171	1.9	693

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	2,746	2,498	15,733	1	20,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			322		322
当期純利益			477		477
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金取崩額			24		24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	179	1	178
平成20年3月31日残高	2,746	2,498	15,912	2	21,155

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成19年3月31日残高	1,897	333	2,231	23,208
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				322
当期純利益				477
自己株式の取得				1
土地再評価差額金取崩額				24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	1,076	55	1,132	1,132
連結会計年度中の変動額合計	1,076	55	1,132	953
平成20年3月31日残高	821	277	1,099	22,255

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	2,746	2,498	14,833	0	20,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			197		197
剰余金の配当			114		114
取締役賞与金 (注)			20		20
当期純利益			1,171		1,171
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩額			60		60
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	899	0	898
平成19年3月31日残高	2,746	2,498	15,733	1	20,977

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,118	394	2,513	22,591
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				197
剰余金の配当				114
取締役賞与金 (注)				20
当期純利益				1,171
自己株式の取得				0
土地再評価差額金取崩額				60
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	220	60	281	281
連結会計年度中の変動額合計	220	60	281	617
平成19年3月31日残高	1,897	333	2,231	23,208

(注)平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029	2,207
減価償却費	263	243
減損損失	79	18
貸倒引当金の増加額	75	65
工事損失引当金の増加・減少()額	1	11
退職給付引当金の減少額	596	572
役員退職慰労引当金の増加額	31	17
受取利息及び受取配当金	114	88
支払利息	25	17
固定資産売却益	4	97
投資有価証券売却益	-	175
会員権預託金返還益	24	-
固定資産除却売却損	23	7
投資有価証券評価損	135	-
売上債権の増加()・減少額	4,933	5,843
未成工事支出金等の増加()・減少額	1,103	598
仕入債務の増加・減少()額	5,168	5,769
未成工事受入金の増加・減少()額	931	451
その他の	369	313
小計	3,089	216
利息及び配当金の受取額	114	88
利息の支払額	25	18
法人税等の支払額	798	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,378	456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165	105
有形固定資産の売却による収入	0	223
無形固定資産の取得による支出	84	67
投資有価証券の取得による支出	568	160
投資有価証券の売却による収入	-	230
投資事業組合からの分配による収入	40	109
貸付けによる支出	2	7
貸付金の回収による収入	3	9
定期預金の純増減額	20	202
その他の	64	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	862	446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	188	119
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	322	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	431
現金及び現金同等物の増加・減少額()	1,305	441
現金及び現金同等物期首残高	7,295	7,736
現金及び現金同等物期末残高	8,601	7,295

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3 社 (東京ダイヤエアコン(株)、菱 和 エ ア コ ン(株)、
松 浦 電 機 シ ス テ ム(株))

非連結子会社数 4 社 (菱 和 冷 熱(株) 他 3 社)

非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

未成工事支出金等

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15 年～50 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正のに伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ト) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は2,938百万円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、対象となる連結子会社ごとに 5 ～ 10 年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券のうち非連結子会社株式	42 百万円	42 百万円
2. 担保に供している資産の内訳及びその対応する債務の内訳		
契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。		
現金預金(定期預金)	220	220

3. 事業用土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
111 百万円

[連結損益計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
一般管理費に含まれる研究開発費	243 百万円	221 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,807,822	-	-	20,807,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,722	1,172	-	2,894

(注)株式数の増加 1,172 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	197	9.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	124	6.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	9.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,807,822	-	-	20,807,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732	990	-	1,722

(注)株式数の増加 990 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	197	9.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	114	5.50	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	9.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	9,063 百万円	7,737 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	462	442
現金及び現金同等物	8,601	7,295

５．事業種類別受注高、売上高、手持工事高

１．受 注 高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生	産業設備工事業	35,313	51.6	34,577	55.8	735	2.1
設備工事業	一般ビル設備工事業	29,635	43.3	23,968	38.7	5,667	23.6
電気設備工事業		2,013	3.0	1,730	2.8	283	16.4
冷熱機器販売事業		1,425	2.1	1,695	2.7	269	15.9
合 計		68,387	100.0	61,971	100.0	6,416	10.4
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	9,318	14.3	5,367	9.2	3,951	73.6
	民 間	55,629	85.7	53,177	90.8	2,451	4.6
	計	64,948	100.0	58,545	100.0	6,402	10.9

２．売 上 高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生	産業設備工事業	29,698	51.3	31,679	50.2	1,981	6.3
設備工事業	一般ビル設備工事業	24,875	43.1	28,053	44.5	3,177	11.3
電気設備工事業		1,766	3.1	1,665	2.6	101	6.1
冷熱機器販売事業		1,425	2.5	1,695	2.7	269	15.9
合 計		57,766	100.0	63,093	100.0	5,326	8.4
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	7,502	13.7	6,454	10.8	1,047	16.2
	民 間	47,072	86.3	53,278	89.2	6,205	11.6
	計	54,574	100.0	59,732	100.0	5,158	8.6

３．手 持 工 事 高

(単位 百万円、%)

		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生	産業設備工事業	16,328	51.9	10,713	51.5	5,614	52.4
設備工事業	一般ビル設備工事業	14,594	46.4	9,835	47.2	4,759	48.4
電気設備工事業		516	1.7	269	1.3	247	91.8
冷熱機器販売事業		-	-	-	-	-	-
合 計		31,439	100.0	20,818	100.0	10,621	51.0
空調衛生設備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,002	19.4	4,186	20.4	1,816	43.4
	民 間	24,920	80.6	16,362	79.6	8,557	52.3
	計	30,922	100.0	20,548	100.0	10,373	50.5

6.セグメント情報

1.事業種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意 13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3.海外売上高

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)及び

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意 5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

7. 1 株 当 た り 情 報

	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,069.71 円	1,115.48 円
1 株当たり当期純利益金額	22.96 円	56.31 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当 期 純 利 益 (百万円)	477	1,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち利益処分による 取締役賞与金) (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	477	1,171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,805	20,806

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (至 平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度末 (至 平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,255	23,208
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,255	23,208
普通株式の期末株式数 (千株)	20,807	20,807

8 . 偶発事象

当社が施工を行った工場施設におきまして、平成 20 年 2 月に既設の設備等に損害を与える事故災害が発生いたしました。この事故災害については、包括賠償責任保険により補償される見込みですが、補償費用総額については現時点で合理的に見積もることができません。

9 . 重要な後発事象

固定資産の取得及び譲渡

当社は、平成 20 年 2 月 15 日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり土地及び建物を取得する旨及び当社保有の土地を譲渡する旨の契約を平成 20 年 2 月 20 日に締結いたしました。

(1) 取得及び譲渡の時期 平成 20 年 5 月 31 日 物件引渡し予定

(2) 取得資産の概要

土地 (523.56 m²) 及び建物 (254.35 m² (延べ床面積))

所在地 東京都港区赤坂

取得価格 1,370 百万円 (予定)

(3) 譲渡資産の概要

土地 (519.92 m²)

所在地 東京都港区南青山

帳簿価格 638 百万円

譲渡価格 3,617 百万円 (予定)

(4) 取得及び譲渡先 株式会社アデッソ

(5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成 21 年 3 月期において特別利益として 2,979 百万円の固定資産売却益を計上する予定であります。

10 . 開 示 の 省 略

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

- ・ リース取引
- ・ 税効果会計
- ・ 有価証券
- ・ 退職給付

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略いたします。

- ・ デリバティブ取引
- ・ ストック・オプション等
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 企業結合等

11. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	7,599		6,350		1,248
受 取 手 形	4,589		4,276		312
完 成 工 事 未 収 入 金	17,343		22,667		5,324
売 掛 金	296		430		133
未 成 工 事 支 出 金 等	3,083		4,143		1,060
繰 延 税 金 資 産	252		341		88
立 替 金	199		165		33
未 収 入 金	126		586		459
未 収 還 付 法 人 税 等	80		-		80
そ の 他	202		213		11
貸 倒 引 当 金	85		48		37
流 動 資 産 合 計	33,687	75.3	39,127	76.8	5,440
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	2,566		2,599		33
機 械 ・ 運 搬 具	305		296		8
工 具 器 具 ・ 備 品	1,168		1,136		32
土 地	1,688		1,729		40
減 価 償 却 累 計 額	2,787		2,708		79
有 形 固 定 資 産 計	2,940		3,052		112
無 形 固 定 資 産	334		256		78
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,180		6,585		1,405
関 係 会 社 株 式	443		443		-
前 払 年 金 費 用	1,010		460		550
破 産 債 権、更 生 債 権 等	87		52		35
保 険 積 立 金	604		609		4
繰 延 税 金 資 産	65		-		65
そ の 他	470		423		46
貸 倒 引 当 金	109		70		39
投 資 そ の 他 の 資 産 計	7,752		8,504		751
固 定 資 産 合 計	11,027	24.7	11,814	23.2	786
資 産 合 計	44,715	100.0	50,941	100.0	6,226

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	3,484		6,688		3,204
工 事 未 払 金	15,477		17,508		2,031
買 掛 金	312		311		0
1年以内返済長期借入金	106		160		54
未 払 法 人 税 等	19		400		380
未 成 工 事 受 入 金	1,583		798		784
預 り 金	127		160		33
賞 与 引 当 金	366		400		33
役 員 賞 与 引 当 金	10		19		9
完 成 工 事 補 償 引 当 金	57		57		0
工 事 損 失 引 当 金	104		104		0
そ の 他	706		658		48
流 動 負 債 合 計	22,356	50.0	27,268	53.5	4,911
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	196		30		166
繰 延 税 金 負 債	-		550		550
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	397		369		27
再評価に係る繰延税金負債	441		426		15
そ の 他	127		92		35
固 定 負 債 合 計	1,162	2.6	1,469	2.9	306
負 債 合 計	23,518	52.6	28,737	56.4	5,218

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	2,746	6.1	2,746	5.4	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,498		2,498		-
資 本 剰 余 金 合 計	2,498	5.6	2,498	4.9	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	490		490		-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金	13,050		12,400		650
繰 越 利 益 剰 余 金	1,313		1,843		530
利 益 剰 余 金 合 計	14,853	33.2	14,733	28.9	119
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	1
株 主 資 本 合 計	20,095	44.9	19,977	39.2	118
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	823	1.9	1,892	3.7	1,069
土 地 再 評 価 差 額 金	277	0.6	333	0.7	55
評価・換算差額等 合計	1,101	2.5	2,226	4.4	1,125
純 資 産 合 計	21,196	47.4	22,204	43.6	1,007
負 債 純 資 産 合 計	44,715	100.0	50,941	100.0	6,226

損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当 事 業 年 度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)		前 事 業 年 度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		%		%	
完 成 工 事 高	52,797		57,911		5,114
冷 熱 機 器 売 上 高	1,788		2,098		310
売 上 高 計	54,586	100.0	60,010	100.0	5,424
売 上 原 価					
完 成 工 事 原 価	47,103		51,561		4,458
冷 熱 機 器 売 上 原 価	1,545		1,843		297
売 上 原 価 計	48,649	89.1	53,405	89.0	4,755
売 上 総 利 益					
完 成 工 事 総 利 益	5,693		6,349		656
冷 熱 機 器 売 上 総 利 益	243		255		12
売 上 総 利 益 計	5,936	10.9	6,605	11.0	668
販売費及び一般管理費	5,047	9.3	4,934	8.2	113
営 業 利 益	889	1.6	1,670	2.8	781
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	17		5		11
受 取 配 当 金	95		80		14
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		3		3
受 取 賃 貸 料	31		30		0
受 取 応 援 料	25		-		25
事 業 投 資 組 合 利 益	-		73		73
そ の 他	77		36		41
営 業 外 収 益 計	247	0.5	229	0.4	17
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	35		24		10
土 地 改 良 費	-		16		16
そ の 他	4		0		3
営 業 外 費 用 計	39	0.1	41	0.1	2
経 常 利 益	1,097	2.0	1,859	3.1	761
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	4		97		93
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		167		167
会 員 権 預 託 金 返 還 益	24		-		24
事 故 損 害 受 取 保 険 金	-		479		479
特 別 利 益 計	28	0.0	745	1.2	716
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 売 却 損	23		6		17
減 損 損 失	75		18		57
投 資 有 価 証 券 評 価 損	135		-		135
事 故 損 害 補 償 損 失	-		482		482
そ の 他	3		7		3
特 別 損 失 計	237	0.4	514	0.8	277
税 引 前 当 期 純 利 益	888	1.6	2,089	3.5	1,200
法人税、住民税及び事業税	287	0.5	747	1.3	460
法 人 税 等 調 整 額	183	0.3	237	0.4	53
当 期 純 利 益	417	0.8	1,103	1.8	686

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日残高	2,746	2,498	490	12,400	1,843	14,733	1	19,977
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				650	650	-		-
剰余金の配当					322	322		322
当期純利益					417	417		417
自己株式の取得							1	1
土地再評価差額金取崩額					24	24		24
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	650	530	119	1	118
平成20年 3 月31日残高	2,746	2,498	490	13,050	1,313	14,853	2	20,095

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成19年3月31日残高	1,892	333	2,226	22,204
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				322
当期純利益				417
自己株式の取得				1
土地再評価差額金取崩額				24
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	1,069	55	1,125	1,125
事業年度中の変動額合計	1,069	55	1,125	1,007
平成20年3月31日残高	823	277	1,101	21,196

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日残高	2,746	2,498	490	11,846	1,561	13,897	0	19,142
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立　（注）				554	554	-		-
剰余金の配当　（注）					197	197		197
剰余金の配当					114	114		114
取締役賞与金　（注）					16	16		16
当期純利益					1,103	1,103		1,103
自己株式の取得							0	0
土地再評価差額金取崩額					60	60		60
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	554	281	835	0	835
平成19年 3 月31日残高	2,746	2,498	490	12,400	1,843	14,733	1	19,977

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,107	394	2,501	21,644
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				197
剰余金の配当				114
取締役賞与金 (注)				16
当期純利益				1,103
自己株式の取得				0
土地再評価差額金取崩額				60
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	214	60	275	275
事業年度中の変動額合計	214	60	275	560
平成19年3月31日残高	1,892	333	2,226	22,204

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

12. 事業種類別受注高、売上高、手持工事高

1. 受 注 高

(単位 百万円、%)

		当 事 業 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比 較 増 減	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
空 調 衛 生 設 備 工 事 業	産 業 設 備 工 事 業	35,119	54.2	34,325	58.2	793	2.3
	一 般 ビ ル 設 備 工 事 業	27,888	43.0	22,537	38.2	5,351	23.7
冷 熱 機 器 販 売 事 業		1,788	2.8	2,098	3.6	310	14.8
合 計		64,796	100.0	58,961	100.0	5,834	9.9
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	8,694	13.8	5,045	8.9	3,648	72.3
	民 間	54,313	86.2	51,817	91.1	2,496	4.8
	計	63,008	100.0	56,863	100.0	6,144	10.8

2. 売 上 高

(単位 百万円、%)

		当 事 業 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比 較 増 減	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
空 調 衛 生 設 備 工 事 業	産 業 設 備 工 事 業	29,442	53.9	31,496	52.5	2,054	6.5
	一 般 ビ ル 設 備 工 事 業	23,355	42.8	26,415	44.0	3,060	11.6
冷 熱 機 器 販 売 事 業		1,788	3.3	2,098	3.5	310	14.8
合 計		54,586	100.0	60,010	100.0	5,424	9.0
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	6,841	13.0	6,168	10.7	673	10.9
	民 間	45,955	87.0	51,743	89.3	5,787	11.2
	計	52,797	100.0	57,911	100.0	5,114	8.8

3. 手 持 工 事 高

(単位 百万円、%)

		当 事 業 年 度 末 (平成20年3月31日)		前 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日)		比 較 増 減	
区 分		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
空 調 衛 生 設 備 工 事 業	産 業 設 備 工 事 業	16,317	53.9	10,640	53.1	5,676	53.4
	一 般 ビ ル 設 備 工 事 業	13,939	46.1	9,405	46.9	4,533	48.2
冷 熱 機 器 販 売 事 業		-	-	-	-	-	-
合 計		30,256	100.0	20,045	100.0	10,210	50.9
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官 公 庁	5,915	19.6	4,062	20.3	1,852	45.6
	民 間	24,340	80.4	15,983	79.7	8,357	52.3
	計	30,256	100.0	20,045	100.0	10,210	50.9